

やまぐち産業戦略推進計画

～第四次改定版～

(案)

山口県産業戦略本部

平成29年3月

1 策定の考え方

■位置づけ

- ◇ 「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の実現に向けて、山口県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、産業界や市町と一体となって、重点的に取り組む施策＝「プロジェクト」の推進計画として策定します。
- ◇ この計画は、社会経済情勢や企業・県民ニーズの変化等にスピード感を持って柔軟に対応するため、必要に応じて、改善、見直しを行います。

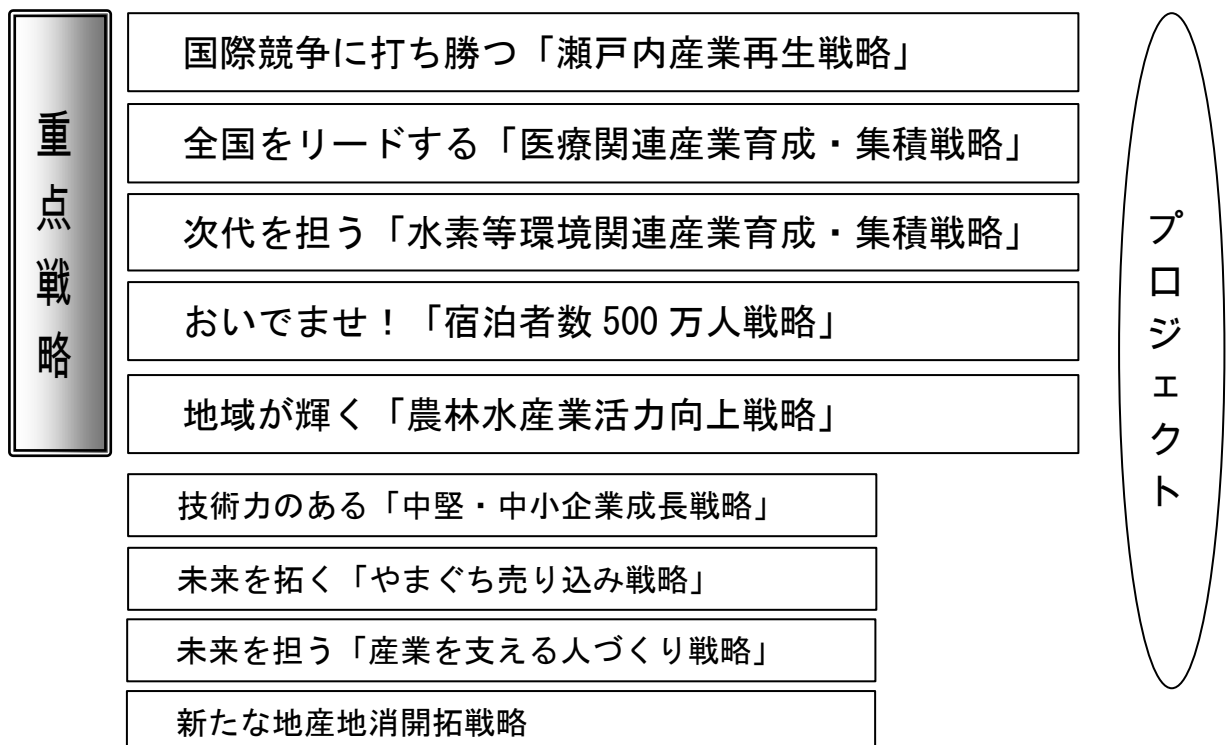
■目標

強みを活かし 力を伸ばして 創造する

輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち

■戦略とプロジェクト

- ◇ 目標を実現するため、計画期間中に最優先で取り組むテーマを「戦略」とし、戦略ごとに具体的な「プロジェクト」を掲げます。
- ◇ 特に、産業再生の起爆剤となる5つの戦略を「重点戦略」とします。
- ◇ それぞれのプロジェクトには、達成すべき目標を定め、工程表に沿って計画的に取り組めます。



■計画の期間

当初、平成25年度（2013年度）から4年間としていた計画期間を1年延長し、29年度（2017年度）までの5年間とします。

《進化する計画》

- この推進計画は、経済環境や企業・県民ニーズの変化、国の新たな政策等に的確かつ柔軟に対応し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行う「進化する計画」です。

■計画の推進

◇本部を核とした戦略の推進

民間委員と行政による「産業戦略本部」において、関係部局と緊密に連携して戦略を進めます。

◇適切な進行管理

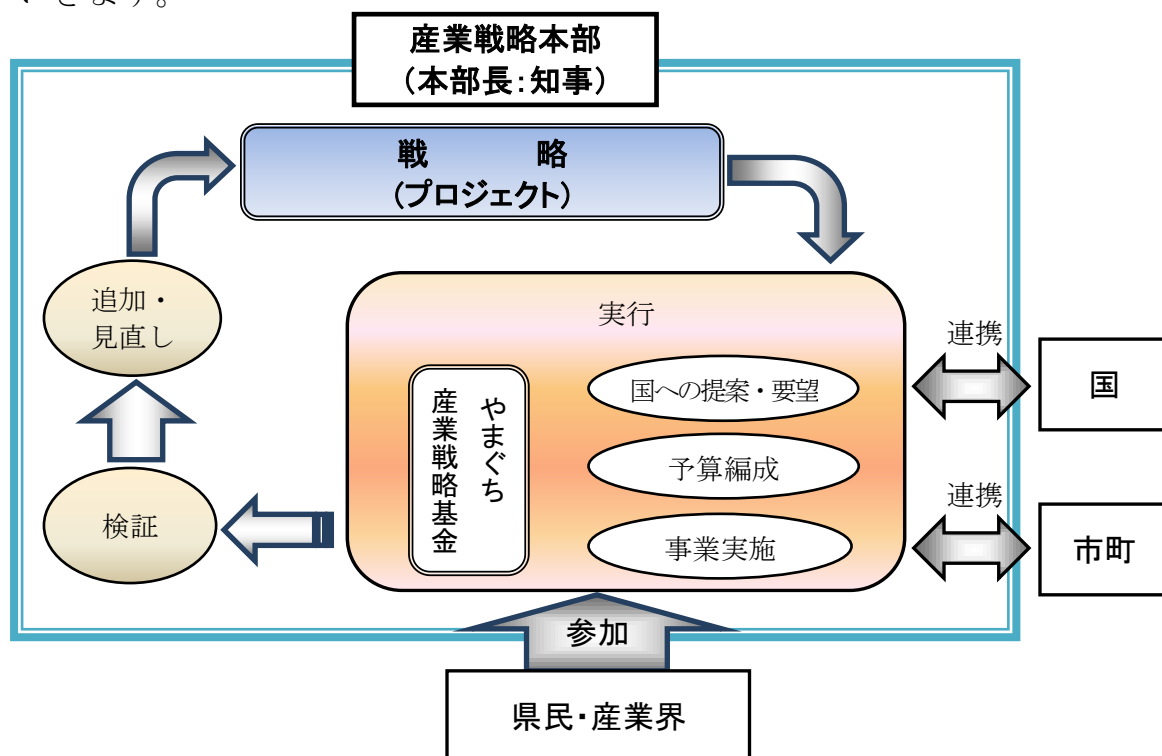
県民・産業界の意見等を踏まえつつ、新たな課題等を抽出するとともに、適宜、内容を検証し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行います。

◇安定的な財源の確保

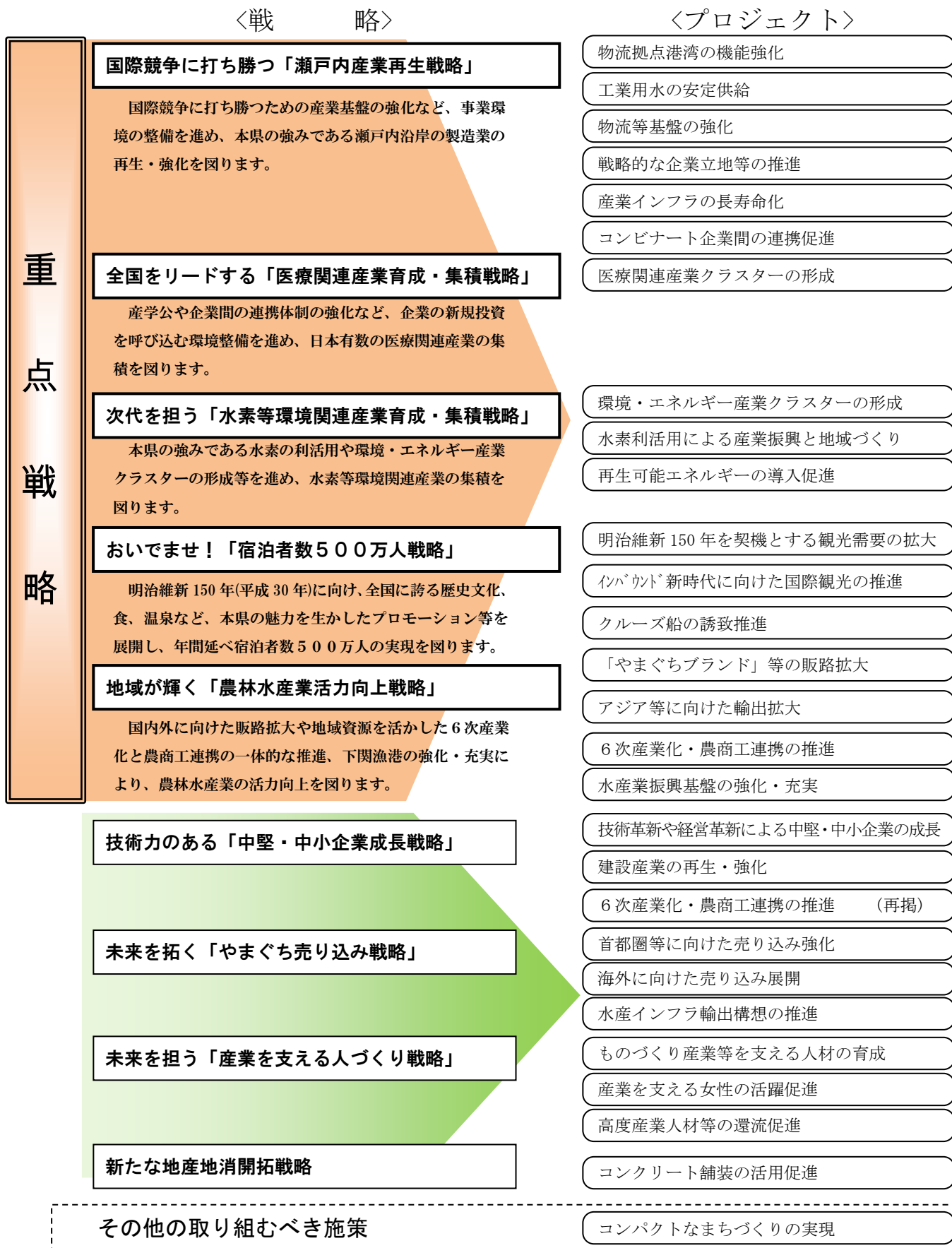
戦略を計画的に推進するため、「やまぐち産業戦略基金」を活用するなど、安定的な財源確保に努めます。

◇国への積極的な提案・要望

戦略の推進に当たっては、産業界や市町等、地域の力を結集するとともに、国に対して必要な規制改革や制度創設等を、積極的に提案・要望していきます。



2 施策の推進



3 産業戦略指標

「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の姿を示す具体的な数値目標として、基本となる5つの指標を掲げます。

この産業戦略指標を達成するため、各プロジェクトにおいても、可能な限り個別の数値目標を設定し、計画的な推進を図ります。

指標名	策定時	第四次改定時	平成29年度目標
工業出荷額	年間6兆1千億円 (平成24年)	年間6兆5千億円 (平成26年)	年間7兆円以上 <10%増>
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資)	(企業誘致) 27社 (規模拡大投資) 24社 (平成24年)	(企業誘致) 119社 (規模拡大投資) 66社 (平成25~28年)	5年間(平成25~29年)で 250社以上
年間延べ宿泊者数	年間延べ 429万人 (平成24年)	年間延べ 485万人 (平成27年)	年間延べ 500万人以上
農林水産分野における 「やまぐちブランド」の育成	—	79商品 (平成29年1月末)	5年間(平成25~29年度)で 100商品以上
新規雇用創出	—	18,860人 (平成25~27年度)	5年間(平成25~29年度)で 3.5万人以上

【 第四次改定の考え方 】

- 1 チャレンジプランの終期に合わせて計画期間を1年延長し、地域の活力源となる強い産業の創出を目指す。

- 2 経済環境や企業・県民ニーズの変化等に対応し、戦略・プロジェクトの充実・強化を図る中、これまでの産業力強化の成果を更に伸ばしていくための取組を重点的に推進する。
 - 本県産業の屋台骨となる瀬戸内産業の強化
 - 本県産業の裾野を広げる成長分野への展開
 - 国内外への人・物の交流、売り込みの推進

- 3 産業戦略の取組の着実な推進に向けて、数値目標の上方修正や工程表の設定により、進行管理を徹底する。

重

点

戦

略

国際競争に打ち勝つ 「瀬戸内産業再生戦略」

山口県の瀬戸内沿岸地域には、石油コンビナート企業をはじめ日本経済を牽引してきた企業が集積し、世界に誇る高い技術力とブランド力を有しています。国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ります。

プロジェクト

- ◇物流拠点港湾の機能強化
- ◇工業用水の安定供給
- ◇物流等基盤の強化
- ◇戦略的な企業立地等の推進
- ◇産業インフラの長寿命化
- ◇コンビナート企業間の連携促進

プロジェクト	No	物流拠点港湾の機能強化
	1	

目標	物流拠点港湾施設の整備等を推進し、県内企業の国際競争力を強化 《年間石炭輸入量:H20年代末までに1,400万トン》
----	---

現状と課題

- 本県の港湾貨物取扱量(121百万トン)は、全国第9位(平成23年港湾統計)
- 本県の石炭取扱量及び移出(国内の港湾への配送)量は、全国第1位(平成23年港湾統計)
- 徳山下松港と宇部港は連名で石炭部門の国際バルク戦略港湾に選定
- 本県のみならず、瀬戸内沿岸の製造業の再生・国際競争力強化のため、旧世代の港湾機能から脱却し、船舶の大型化等への対応が必要

取組方針

- 国際バルク戦略港湾(徳山下松港・宇部港)について、大型船舶を活用した一括大量輸送による石炭の安定的かつ安価な輸送を実現するため、実施計画に沿った取組を進めます。
- 船舶の大型化やコンテナ貨物の増加等に対応するため、岸壁や航路等を整備します。
- 港湾物流の効率化、コスト縮減に向けたソフト施策の充実を図ります。

具体的な取組

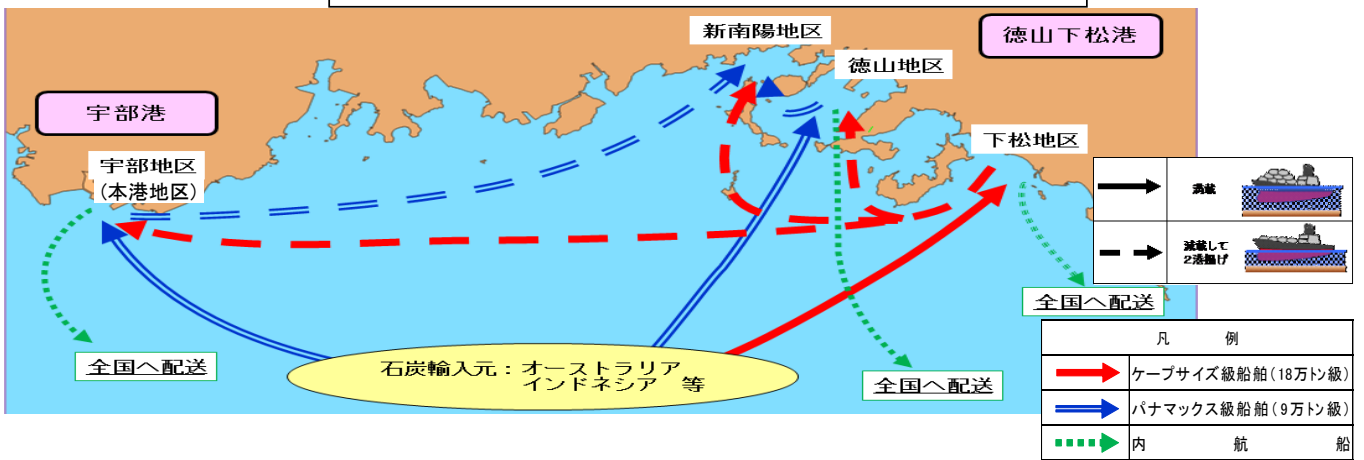
取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 大型船舶による一括大量輸送、港湾連携の推進(国際バルク戦略港湾の整備) □ 効率的な荷役システムの充実・強化(物流機能の強化) □ 大規模災害時の物流拠点の確保(耐震機能の強化) □ ソフト施策の充実(効率的な港湾運営及び利用促進) 							
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
ハ ド	国際 バルク 戦略港湾 の整備	港湾計画	<徳山下松港> ● 全面改訂(3月)		<宇部港> ● 現況調査(4月~)	検討	作業	
		徳山 下松港	国際物流ターミナル整備事業の新規事業採択(4月)●					
			<徳山地区>岸壁延伸(-14m)●			着手(調査、設計)		
			<下松地区>棧橋新設(-19m)●			着手(調査、設計)		
			<新南陽地区>岸壁延伸(-12m)●			(調査、設計)		
	物流機能 の強化	徳山 下松港	<徳山地区>航路・泊地(-14m)●		着手(測量、補償)	(補償)		
			<新南陽地区>航路・泊地(-12m)				(浚渫工事)	
		宇部港	育成プログラムに沿った整備推進				パナマックス級船舶 入港対応	
			<本港地区>航路・泊地(-13m)					(浚渫工事)
			(浚渫工事)	(浚渫工事)	(浚渫工事)			
岩国港	<下松地区>岸壁の改良	着手(設計、改良工事)●	完了(7月)●			鉄道車両輸用大型船の入港		
	<光地区>岸壁の改良			着手(測量調査)(11月)●	(改良工事)	(改良工事)		
	<徳山地区>コンテナターミナルの再編整備	(野積場改良工事)	(電気設備工事)	(電気設備工事)	(保安設備工事等)	I期再編完了		
	<装束~室の木地区>臨港道路の整備	(橋梁工事)	(橋梁工事)	(橋梁・舗装工事)●	I期区間供用開始 (装束~新港)(4月)	II期区間 工事促進		
	<新港地区>コンテナターミナルの整備	荷役機械設置完了(3月)●	岸壁の改良					
		(測量調査)	(設計)	(改良工事)		室の木地区1B完了(9月)		

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
		物流機能の強化 三田尻中関港 <中関地区>コンテナターミナルの再編整備 臨港道路供用開始(10月) <中関地区>泊地(-7.5m) (浚渫工事)	テナターミナルの再編整備 (道路付替工事) (道路付替工事) (道路付替工事) (道路付替工事) (荷役機械製作) (ヤード舗装工事) (荷役機械設置完了)	岸壁の改良 (測量調査)	(設計、改良工事)	(改良工事)
耐震機能の強化	岸壁の改良 <徳山下松港> 整備完了(3月) <三田尻中関港> 整備着手	(改良工事着手)	<岩国港> 着手(測量調査) (11月) (改良工事)	(設計) (改良工事)	(改良工事)	(改良工事) (改良工事)
ソフト 効率的な港湾運営及び利用促進	<ポートセールス促進、コンテナ航路の利用促進等> 港湾施設使用料等の減免 (外貿定期コンテナ航路) 港湾物流最適化支援調査(3月)	徳山下松港への中国航路の新規就航(8月) パナマックス級船舶(9万トン級)の夜間入出港への対応 <海外炭の共同輸送の実施> 2社連携(宇部港)(12月) 2社連携(徳山下松港)(1月)	港湾施設使用料等の減免 (国際フィーダー航路)(4月~) 2社連携(徳山下松港)(6月) 3社連携(徳山下松港)(12月) 2社連携(宇部港)(3月)	2社連携(徳山下松港)(9月) 2社連携(徳山下松港)(12月)	<港湾運営会社の設立・指定(徳山下松港)> 設立検討会(9月)	設立準備会(2月) 設立 指定

港湾運営会社の設立・指定後、「特定貨物輸入拠点港湾」への指定を目指す

事業の概要

□ 国際バルク戦略港湾(2港4地区)の連携スキーム



物流拠点港湾施設の整備促進

	国際拠点港湾		重要港湾			
	徳山下松港	下関港	岩国港	三田尻中関港	宇部港	小野田港
国際バルク戦略港湾の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■大型船係留施設の整備 				<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■大型係留施設の整備 ■廃棄物埋立護岸の整備 	
物流機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■コンテナターミナルの再編整備 ■荷役機械の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■廃棄物埋立護岸の整備 ■ふ頭間のアクセス強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■多目的外貿ふ頭の整備 ■荷役機械の整備 ■ふ頭間のアクセス強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■コンテナターミナルの再編整備 ■荷役機械の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 	<ul style="list-style-type: none"> ■航路・泊地の水深確保 ■岸壁の改良
耐震機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 		<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 ■臨港道路(橋梁)の補強 	<ul style="list-style-type: none"> ■岸壁の改良 	

県内企業の国際競争力の強化

プロジェクト	No	工業用水の安定供給
	2	

目標	<p>企業立地や既存企業の新たな投資計画に対応できる「工業用水の安定供給体制の確保」</p> <p>《水資源対策：島田川分水事業(14,100m³/日) H29年度末進捗率50% (H32年当初の供用開始)》</p> <p>《渇水対策：渇水時追加給水可能量 最大約170万m³/年 (川上ダム一時貯留、応援給水、宇部丸山ダム送水ポンプ)》</p>
----	---

現状と課題

- 山口県の工業用水の給水能力、契約水量はともに全国第1位の規模
 - ・ 給水能力 約171万m³/日
 - ・ 契約水量 約159万m³/日
- 一方で、地域間で需給のアンバランスや渇水による慢性的な水不足
 - ・ 周南地区：計画給水量のほぼ全量を契約済み(給水能力 707,700m³/日、契約率98.8%)
少雨による渇水により水不足が慢性化
 - ・ 防府地区：多量の県保有水(給水能力 154,550m³/日、契約率41.9%)
 - ・ 宇部・山陽小野田地区：少雨による渇水により水不足が慢性化
- 企業の事業再編や投資動向等に伴う工業用水の需給状況の変化
 - ・ 宇部・山陽小野田地区等における企業の事業再編や投資動向等に伴う需給状況の変化に対応できるよう工業用水の供給体制の再構築が必要

取組方針

- 産業活動の重要なインフラである工業用水の安定供給に向け、企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応し、水資源の確保と渇水への対策に取り組めます。

具体的な取組

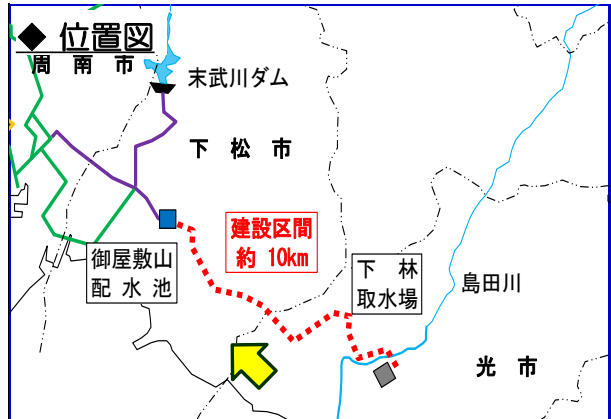
取組	【周南地区】 <ul style="list-style-type: none"> □ 島田川分水事業の建設推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 光市・取水場から下松市・配水池までの送水管の整備等 □ 水資源の確保と渇水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 和田取水の川上ダムへの一時貯留、下松市工業用水による応援給水制度の効果的な運用 ・ 水系を越えた広域的な分水の事業化検討(迫戸分水等) 等 					
	【宇部・山陽小野田地区】 <ul style="list-style-type: none"> □ 工業用水の需給状況の変化に対応した供給体制の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の投資動向等を踏まえた配水施設の追加整備や水運用の検討(予備水等) □ 渇水対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宇部丸山ダムの活用など渇水対策の具体的な取組の推進 					
【料金制度の見直し】						
企業のコスト競争力強化に向けた取組の推進						
工程表	取 組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	【周南地区】 水資源・渇水対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 島田川分水 ● 計画公表 ● 基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● ルート確定 ● 詳細設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 着工(導水管) ● 布設工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● トンネル ● 工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ● トンネル ● 工事等
		周南地区水資源・渇水対策プロジェクトチームによる検討【県】 周南地区工業用水対策協議会による検討【企業・県】				
	<ul style="list-style-type: none"> ● 和田取水の川上ダムへの一時貯留(平成26年度から実施) ● 応援給水制度(平成26年度から運用開始) 					
【宇部・山陽小野田地区】 水資源・渇水対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇部丸山ダムへの送水ポンプの設置(平成26年度から運用開始) ● 厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】 			<ul style="list-style-type: none"> ● 供給体制の再構築 ● 基本設計 	<ul style="list-style-type: none"> ● 詳細設計 	
	厚東川水系渇水対策協議会による検討【企業・県】					

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	料金制度の見直し	● 全地区7工水利用者協議会による検討【企業】	● 節水による減免制度の導入(全地区:平成26年度~)			
		● 二部料金制の導入	● 周南地区 [周南、向道・川上]	● 岩国、宇部・ 山陽小野田 地区	● 周南地区 [末武川、富田・ 夜市川]	

事業の概要

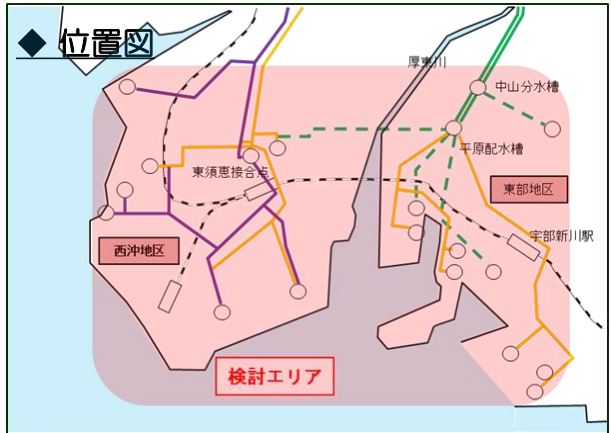
島田川分水事業

- ◆ 概要
- 光市が保有する中山川ダムの上水道水利権を工業用水に転用し、周南地区に対して新たに日量14,100m³を供給する施設を建設
 - 事業期間：平成25年度～平成31年度
 - 給水開始：平成32年当初
 - 事業費：約36億円



宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制の再構築

- ◆ 概要
- 企業の事業再編や投資動向等に伴う工業用水の需給状況の変化に的確に対応できるよう配水施設の追加整備や水運用の検討(予備水等)を実施
 - 事業期間：平成28年度～平成36年度
 - 想定事業費：約26億円



【参考】山口県の工業用水の状況



プロジェクト	No	3	物流等基盤の強化

目標	幹線道路網の整備など、基盤強化等による迅速かつ円滑な物流等の実現 《緩和する主要渋滞箇所数：5年間(H25～H29年度)で8箇所以上》 《整備を完了する国道・県道の延長：5年間(H25～H29年度)で70km以上》
----	---

現状と課題

- 産業振興等の観点から、物流等の円滑化や産業立地等に資するサービス水準の高い道路ネットワークの構築が必要
- 物流コストを低減するため、特殊車両通行許可制度における通行条件の緩和等が必要

取組方針

- 地域の課題や利用者ニーズ等を踏まえ、物流等基盤強化に資する道路の整備を促進するとともに、特殊車両通行許可制度の改善等により、物流の効率化を図ることで、迅速かつ円滑な物流等を実現します。

具体的な取組

◆ 物流等基盤の強化に資する道路の整備促進

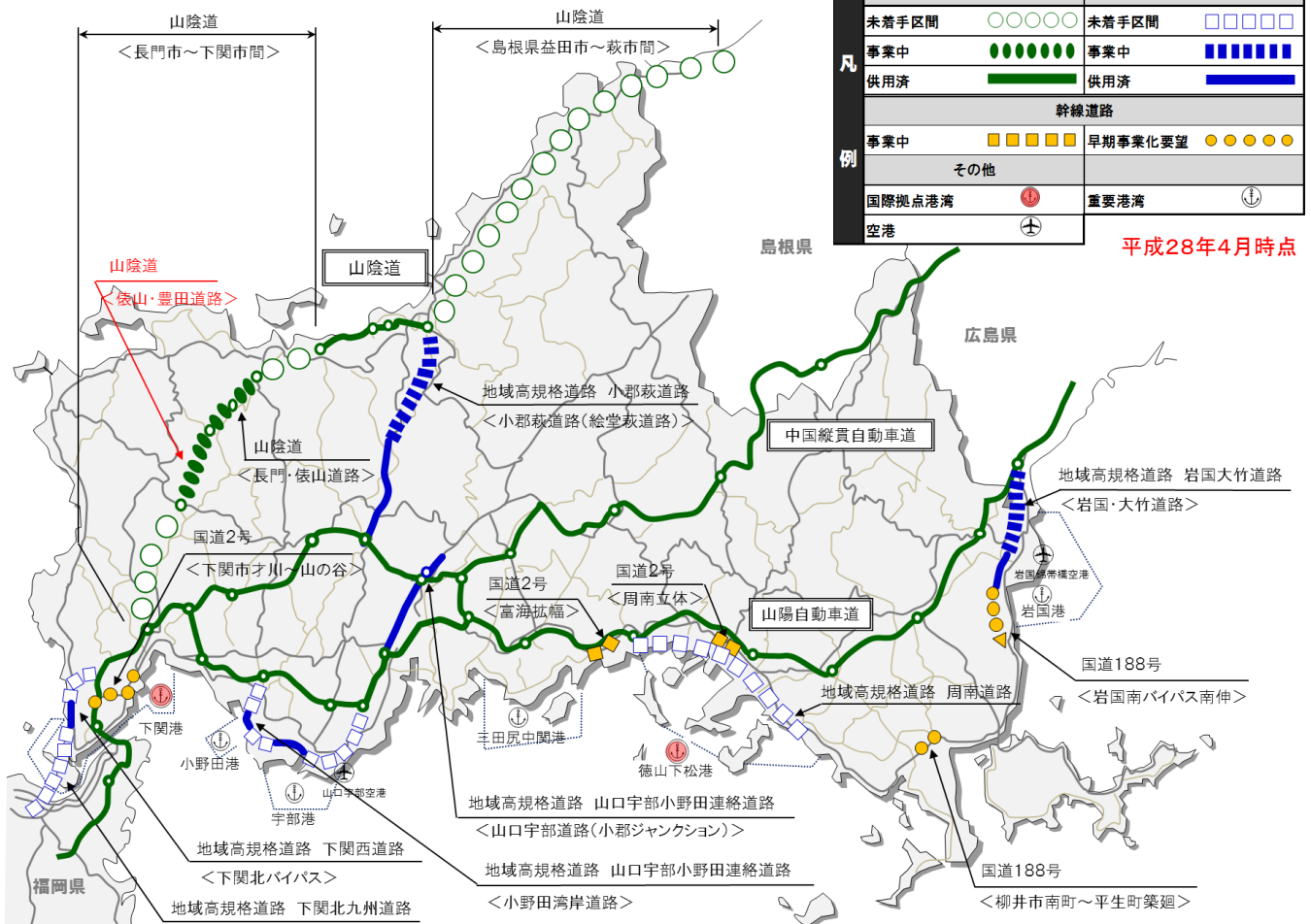
取組	□ 地域の課題や利用者ニーズを踏まえた幹線道路網の整備促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山陰道の事業中区間の整備促進、未着手区間の新規事業着手 ・ 地域高規格道路の事業中区間の整備促進(うち供用3箇所)、未着手区間の新規事業着手や、港湾・空港等とのアクセス向上に資する国道・県道の建設促進 					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	地域の課題や利用者ニーズ等の把握 事業箇所の絞り込み	アンケート調査等(～8月)	事業候補路線とのマッチング箇所の絞り込み		道路整備計画策定(6月)	引き続き、地域の課題や利用者ニーズを把握
	高規格幹線道路の建設促進	山口の道づくり意見交換会(10月)	山口の道づくり意見交換会(10月)	山口の道づくり意見交換会(11月)	山口の道づくり意見交換会(11月)	山口の道づくり意見交換会
		＜山陰道(長門・俵山道路)の整備促進＞				
		用地買収促進、改良工事着手	用地買収、改良工事等	用地買収、改良工事等	改良工事等	改良工事等
		＜山陰道(未着手区間)の新規事業着手＞		＜山陰道(俵山・豊田道路)の整備促進＞		
	地域高規格道路等の建設促進	政府要望(6,11月)、11県知事会要望(7月)	政府要望(6,11月)、11県知事会要望(7月)	政府要望(6,11月)、11県知事会要望(7月)	政府要望(5,11月)、10県知事会要望(7月)	政府要望、10県知事会要望
		＜下関北バイパスの整備促進＞ [供用開始(3月)]				
		橋梁、改良工事等	橋梁、改良、舗装工事等			
		＜小野田湾岸道路の整備促進＞ [供用開始(12月)]				
	橋梁、改良工事等		改良、舗装工事等			
＜山口宇部道路(小郡ジャンクション)の整備促進＞ [供用開始(3月)]						
橋梁、改良工事等	橋梁、改良工事等	橋梁、改良工事等				
＜小郡萩道路(絵堂萩道路)の整備促進＞		測量、調査・設計等		測量、調査・設計、用地買収、改良工事	用地買収、改良工事等	
＜未着手区間の新規事業着手＞		小郡萩道路(絵堂萩道路)の補助事業採択(3月)		新規事業化に向けた未着手区間の調査		
＜各種要望活動＞						
政府要望(6,11月)		政府要望(6,11月)	政府要望(6,11月)	政府要望(5,11月)	政府要望	

◆ 特殊車両通行許可制度の改善等による物流の効率化

取組	□ 物流関係機関に対して輸送ルートに係るヒアリングを実施し、利用者ニーズを踏まえ、効率的な物流ネットワークを形成 ・利用者ニーズを踏まえた大型車両の通行を誘導すべき道路の指定等を国へ要望 ・特殊車両通行許可制度の改善を国へ要望					
		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	利用者ニーズの把握、輸送ルートの選定等	企業、協会ヒアリング調査を実施(6~9月) 周南、宇部地域でニーズ等をとりとまとめ、輸送ルートを選定	岩国、防府、下関地域でニーズ等をとりとまとめ、輸送ルートを選定(11~2月)			
	大型車両の通行を誘導すべき道路の指定、特殊車両通行許可制度の改善等	政府要望(6,11月) 道路法等の一部改正(5月) 指定道路の検討 早期指定に向け、国への要望、協議を実施	追加指定等に向け、国への要望、協議を実施(6,9,10,3月)	追加指定等に向け、国への要望、協議を実施(6,11月)	追加指定等に向け、国への要望を実施(6,11月)	追加指定等に向け、国への要望、協議を実施 今後も毎年更新

事業の概要

山口県の幹線道路網



プロジェクト	No	戦略的な企業立地等の推進
	4	

目標	「ものづくり先進県やまぐち」の実現 ≪新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数(累計) 5年間(平成25～29年)で250社以上≫
----	--

現状と課題

- 瀬戸内沿岸地域には基礎素材をはじめとする様々な産業が集積
- 経済のグローバル化による新興国とのコスト競争の激化
- 国際競争力のある付加価値の高いものづくりの継続・拡大が課題
- 山口県の優れた立地環境を活かした企業誘致を進めることが必要

取組方針

- 成長が期待される分野の企業の設備投資や、国の地方創生の動きに対応した、首都圏等に本社を置く企業の本社機能等の一部移転等に向け、重点的・戦略的な企業誘致活動を推進します。
- 企業の初期投資の負担軽減に繋がる工場建屋や電力等のユーティリティを備えた工場適地を活用し、積極的な企業誘致を進めます。
- 成長が期待される分野の付加価値の高い研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、高度な研究開発環境を提供します。
- 企業ニーズを把握し、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和を国に要望します。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成長が期待される分野等への重点的・戦略的な企業誘致活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・戦略産業分野等への企業誘致活動の展開 ・首都圏等からの本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動の展開 <input type="checkbox"/> 工場適地等を活かした設備投資等の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・知事によるトップセールスや企業立地セミナー等を通じた情報発信 ・工場等の適地の調査・PR ・企業ニーズに応じた「企業立地促進補助金」の見直し <input type="checkbox"/> 企業誘致推進体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材や民間コンサルタントのノウハウの活用等による企業誘致推進体制の強化 <input type="checkbox"/> 付加価値の高い研究開発や事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」の活用 ・革新的技術を活用した新たなサービス等により、新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術センターにおける先進的な研究開発拠点機能の整備 ・再生医療研究開発拠点機能の強化支援 <input type="checkbox"/> 規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・企業ニーズを把握し、国に対して研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度
	重点的・戦略的な企業誘致活動の推進	成長が期待される分野等への企業誘致活動の展開 知事によるトップセールス等を通じた情報発信 首都圏 ● セミナー(2月)	成長が期待される分野等への企業誘致活動の展開 知事によるトップセールス等を通じた情報発信 首都圏 ● セミナー(2月)	成長が期待される分野等への企業誘致活動の展開 知事によるトップセールス等を通じた情報発信 関西圏 ● セミナー(12月)	成長が期待される分野等への企業誘致活動の展開 知事によるトップセールス等を通じた情報発信 首都圏 ● セミナー(11月)	成長が期待される分野等への企業誘致活動の展開 知事によるトップセールス等を通じた情報発信 首都圏 ● 企業立地ウィーク・フォーラム(11月)

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
工程表	工場適地等を活かした設備投資等の促進	工場適地の調査・PR 〈企業立地促進補助金〉	見直し(7月)・実施	見直し(4月)	雇用奨励金の創設(4月)	
		見直しに向けた検討	本社機能の移転に係る支援制度の創設 工場適地等に係る関連基盤整備補助制度の創設			
			地域再生法に基づく「山口県活力向上地域 特定業務施設整備促進プロジェクト」策定、実施			
				外部人材の活用 (企業誘致アドバイザー、企業誘致立志応援団等)		
				民間コンサルタントの活用 (投資動向、ニーズ把握等)		
付加価値の高い研究開発や事業化への支援	〈やまぐち産業戦略研究開発等補助金等〉	創設(10月)	研究開発・事業化の促進			
			新事業展開に取り組むベンチャー企業 の円滑な立ち上げの支援 ●技術シーズ調査発表会(1月)	新事業展開の促進		
研究開発機能の強化	〈先進的な研究開発拠点機能の整備〉	要望(6月、11月)	要望(6月、11月)	要望(6月、11月)	要望(5月、11月)	
			再生医療研究開発拠点の機能強化への支援 ●「再生・細胞治療研究センター」 (山口大学)の設置(11月)	水素関連技術支援拠点の機能強化		
規制緩和			●金属3Dプリンター導入(2月) ●産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)			
	ニーズの把握、研究開発や設備投資の制約となる規制の緩和の要望等					

事業の概要

「ものづくり先進県やまぐち」の実現

★高付加価値の研究開発等への支援

- ・やまぐち産業戦略研究開発等補助金等の活用
- ・次世代ベンチャー企業の円滑な立ち上げ支援

★研究開発機能の強化

- ・先進的な研究開発拠点機能の整備
- ・再生医療研究開発拠点機能の強化支援

★重点的・戦略的な企業誘致活動の展開

- ・本社機能等の一部移転等に向けた誘致活動
- ・成長が期待される分野等への誘致活動
- ・知事によるトップセールス等を通じた情報発信

★工場適地等を活かした設備投資等の促進

- ・工場適地等の調査、PR
- ・「企業立地促進補助金」の見直し(本社機能等の一部移転等に係る支援制度等)

★企業誘致推進体制の強化

- ・外部人材の活用
- ・民間コンサルタントのノウハウの活用

★ニーズの把握

★国に対して必要な規制緩和の要望等

付加価値の高い研究開発・事業化の促進

設備投資の促進

規制緩和

本県産業を支える瀬戸内産業

プロジェクト	No	産業インフラの長寿命化
	5	

目標	産業インフラの戦略的な維持管理・更新 《橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施橋りょう数(累計):H29年度末までに230橋》 《港湾施設の長寿命化計画に基づく改良箇所数(累計):H29年度末までに5箇所》 《工業用水道関係:優先的に更新を要する管路老朽化対策 H29年度末進捗率30% (重要度、健全度により優先的に更新を要する延長8km)》
----	--

現状と課題

- 道路・港湾・工業用水は、重要な産業インフラ
- 高度経済成長期に集中的に整備された社会資本は、建設後既に30～50年の期間が経過
- 国は「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、道路、港湾等の戦略的な長寿命化対策を推進

取組方針

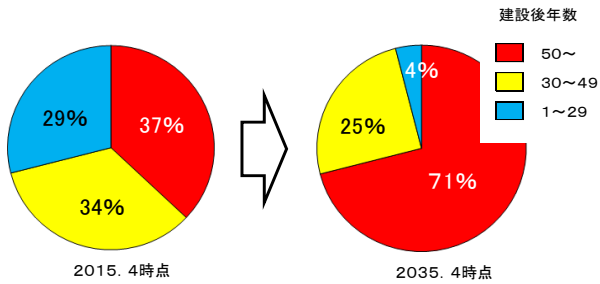
- 持続的、継続的な産業活動に資するため、道路・港湾・工業用水の長寿命化対策を推進します。
 - ・道路、港湾については、国の「基本計画」等に基づき、「個別施設計画」を策定し、これらの計画に基づき、確実かつ効率的な長寿命化対策を推進します。
 - ・工業用水道については、「工業用水道事業 施設整備10か年計画」に基づき、施設の老朽化対策を推進します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 道路、港湾施設の長寿命化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・道路ストックの点検及び修繕・更新 ・橋梁の長寿命化対策 ・港湾施設の長寿命化対策 <input type="checkbox"/> 工業用水道の老朽化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・管路等の老朽化対策 ・隧道の点検及び補修・補強 						
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
道路、港湾施設の長寿命化対策の推進	道路ストックの点検及び修繕・更新	個別施設計画策定		●	適時対策に反映	→	→
		点検実施				→	→
	橋梁の長寿命化対策	個別施設計画に基づく修繕・更新実施				→	→
		個別施設計画策定		●	→	対策に反映	→
港湾施設の長寿命化対策	個別施設計画に基づく修繕・更新実施				→	→	
	個別施設計画策定				→	→	
工業用水道の老朽化対策の推進	管路等の老朽化対策の推進 (管路0.6km)		(管路 0.8km)	●	→	(管路 0.3km)	(管路 0.4km)
	隧道の点検及び補修・補強 (6箇所)		(6箇所)		→	(8箇所)	(5箇所)

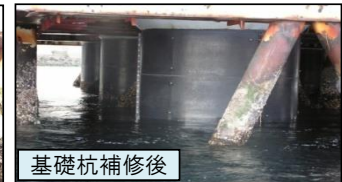
事業の概要

□ 高齢化橋梁の割合の推移

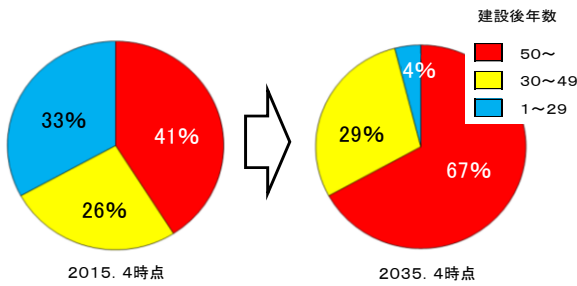


山口県における今後20年間の橋梁全体に占める高齢化橋梁の割合の推移

□ 橋梁の長寿命化対策の事例



□ 高齢化港湾施設の割合の推移



山口県における今後20年間の港湾施設（岸壁等）全体に占める高齢化港湾施設の割合の推移

□ 港湾施設の長寿命化対策の事例



□ 工業用水道施設の老朽化の状況

- ・40年以上経過した本県施設（管路）の割合 30%（2015年） → 72%（2025年）
- ・漏水事故の発生（10年平均：年5回発生）

□ 工業用水道施設の老朽化対策の事例（管路布設替）



（隧道覆工補強）



プロジェクト	No	コンビナート企業間の連携促進
	6	

目標	企業間連携による具体的な取組の促進 ≪実現件数 延べ3件以上≫ コンビナート企業間の有機的な結び付きの維持・強化
----	--

現状と課題

- 国際競争の激化や国内需要の減少等が進む中、本県のコンビナートが、国際競争に打ち勝ち、将来にわたって発展・成長していくためには、ハード面に加えソフト面の取組が必要
- 特に、生産活動の効率化や産業保安の確保等に向けては、企業単独の取組はもとより、コンビナート内又はコンビナート間の、企業や分野を越えた連携が必要
- コンビナート企業からは、行政に対し、港湾、工業用水等の産業基盤の整備に加え、企業が主体的に取り組む企業間連携への側面的支援を期待する声

取組方針

- 県内コンビナートの国際競争力の強化に向けて、全県的な連携体制を構築します。
- 各地域コンビナートにおいて、企業の主体性を基本に、地域の実情を踏まえた企業間連携の検討の場づくりを進めます。
- シンポジウム等の開催により、企業間連携の機運を醸成します。
- 各地域コンビナートの検討の場において、企業の主体性の下、検討テーマを設定するとともに、その具現化に向けた取組を促進します。

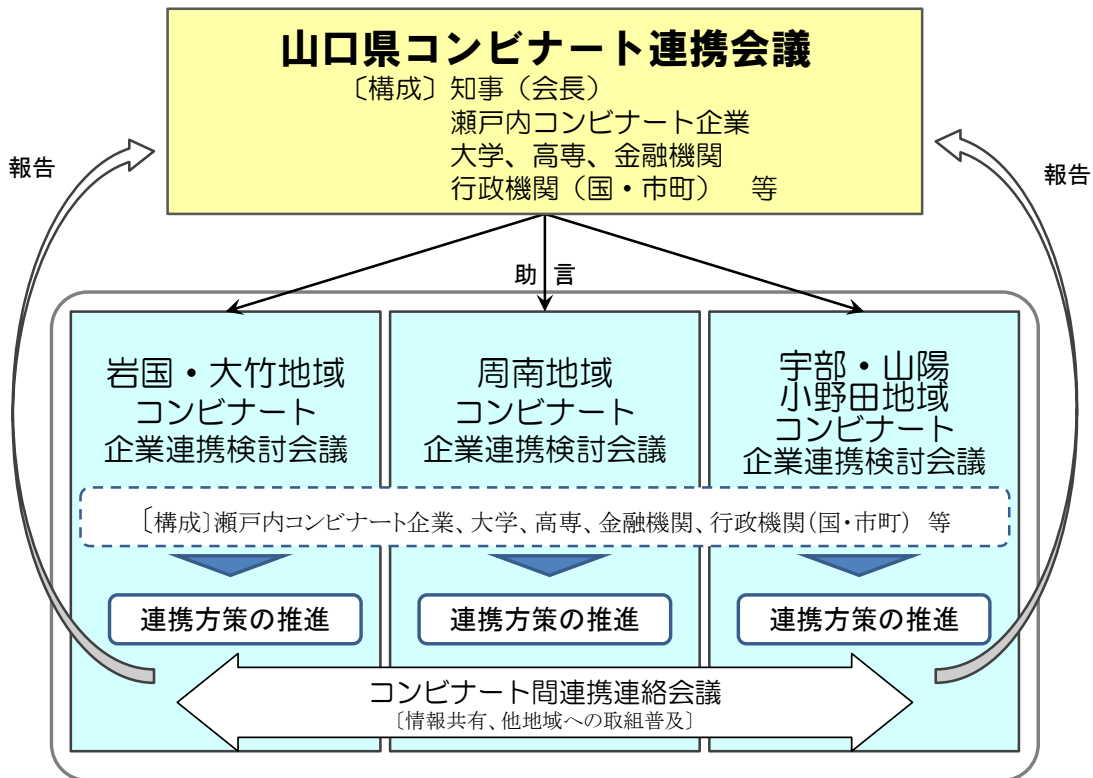
具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な連携体制の構築 ・「山口県コンビナート連携会議」の設置・運営 <input type="checkbox"/> 各地域コンビナートにおける企業間連携の促進 ・「地域コンビナート企業連携検討会議」の設置・運営 （岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田地域の各コンビナート） ・実証事業等による具体的な取組の加速化、各地域への波及 <input type="checkbox"/> 企業間連携の機運醸成 ・勉強会、シンポジウムの開催						
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	全県的な連携体制の構築			<山口県コンビナート連携会議> ● 設置(5月)・運営	●	●	→

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	各地域コンビナートにおける企業間連携の促進		<地域コンビナート企業連携検討会議> ● 3地域で設置・運営	<コンビナート間連携連絡会議> (3地域合同による情報共有、意見交換) ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● 実証事業(取組の検証)	● ● ● ● ● 各地域への波及
	企業間連携の機運醸成		● コンビナートシンポジウム(1月) (中国経産局との共催) ● コンビナート企業間連携勉強会(2月)	● キックオフシンポジウム(5月)	● コンビナートシンポジウム(1月) (中国経産局との共催)	● 連携事例の具現化

事業の概要

瀬戸内産業の再生・強化に向けた企業間連携の促進



重

全国をリードする

「医療関連産業育成・集積戦略」

点

山口県の瀬戸内沿岸地域は、医療関連企業が集積し、成長産業として発展が期待できる高いポテンシャルを有しています。

産学公や企業間の連携体制の強化など、企業の新規投資を呼び込む環境整備を進め、日本有数の医療関連産業の集積を図ります。

戦

プロジェクト

◇医療関連産業クラスターの形成

略

プロジェクト	No	医療関連産業クラスターの形成
	1	

目標	産学公や企業間連携による活発な研究開発・事業化の実現 ≪医療関連分野での事業化件数 5年間(平成25～29年度)で13件≫
----	--

現状と課題

- 優れた立地環境
 - ・ 瀬戸内沿岸地域に全国トップレベルの医療関連産業が集積(原薬製造では全国第2位)
 - ・ 大型医療機器関連企業の進出
 - ・ 少ない自然災害、豊富な産業人材、澄んだ水・空気
- 研究開発における更なる産学公連携が必要
- 地域のポテンシャルを活かす更なる企業間連携等が必要

取組方針

- 医療関連産業クラスターの形成に向けて、全県的な推進体制により医療関連産業の育成・集積を促進します。
- 新たな研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、企業の先導的な取組をサポートします。
- 革新的技術を活用した新たなサービス等により、新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げを支援します。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開します。

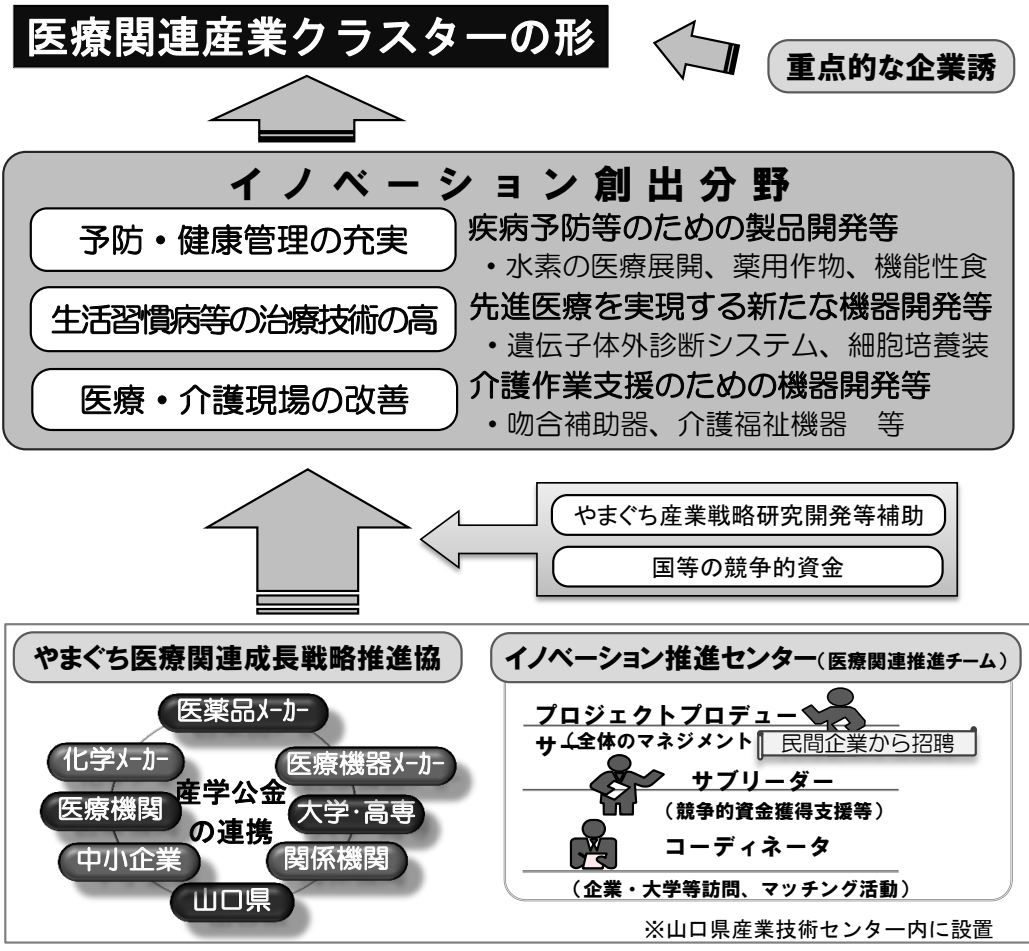
具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」の運営 (医薬品メーカー、化学メーカー、大学、病院、県等が参画する全県的な組織)
	<input type="checkbox"/> 「医療関連産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ・ 国等の競争的資金の優先採択 ・ イノベーション推進センターの運営
	<input type="checkbox"/> 新たな研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や国等の競争的資金を活用した研究開発・事業化支援
	<input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な研究開発拠点機能の整備 ・ 再生医療研究開発拠点機能の強化支援
	<input type="checkbox"/> 次世代ベンチャー企業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公金が連携した取組等により生まれてきた革新的技術を活用した新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援
	<input type="checkbox"/> 重点的な企業誘致活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	<やまぐち医療関連成長戦略推進協議会> <ul style="list-style-type: none"> ● 設立(10月) ● シンポジウム ● 開催(9月) ● 設立記念 ● セミナー(11月) ● 首都圏 ● セミナー(2月) ● 医療機器メーカーとの展示商談会(1月) 				
	<やまぐち介護・福祉機器研究会> <ul style="list-style-type: none"> ● 設立(11月) ● キックオフセミナー(2月) ● 介護・福祉機器ニーズ探索セミナー(2月) 				
全県的な推進体制の構築		運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進) <ul style="list-style-type: none"> ● 開催(9月) ● 開催(9月) ● 開催(9月) ● 医療現場ニーズ発表会・交流会(8、9、10月) ● 医療関連企業見学会(11月) ● 医療シーン見学会(12月) ● 医療機器産業参入セミナー(7月) ● 医療現場ニーズ発表会(12月) ● 展示商談会(10月) 			
		研究開発・事業化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ● 介護・福祉機器セミナー・開発テーマ報告会(7月) 			

工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	「医療関連産業 クラスター構想」 の推進	<医療関連産業クラスター構想> 策定(4月)	●●●国による地域イノベーション戦略推進地域の指定(7月) ●●●国等の競争的資金の優先採択			
	新たな研究開発・事業化への 支援	<やまぐち産業戦略研究開発等補助金等> 創設(10月)		研究開発・事業化の促進		●再生医療関連産業振興の強化
	研究開発機能の 強化	<先進的な研究開発拠点機能の整備> ●●●要望(6月、11月)	●●●要望(6月、11月) ●●●産業技術センター ●●●金属3Dプリンター	●●●要望(6月、11月) ●●●第2期中期計画の策定(3月) ●●●導入(2月)	●●●要望(5月、11月) ●●●再生医療研究開発拠点の機能強化への支援 ●●●「再生・細胞治療研究センター」 ●●●(山口大学)の設置(11月)	
	次世代ベンチャー 企業の創出			支援制度の創設	●新事業展開の促進	
	重点的な企業誘 致活動の展開	優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信 ●●●首都圏セミナー(2月)				

事業の概要



重

次代を担う

「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

点

山口県の瀬戸内沿岸地域には、次世代産業として発展が期待できる水素エネルギー等の環境関連分野に取り組む企業が集積しています。

本県の強みである水素の利活用や環境・エネルギー産業クラスターの形成等を進め、水素等環境関連産業の集積を図ります。

戦

プロジェクト

- ◇環境・エネルギー産業クラスターの形成
- ◇水素利活用による産業振興と地域づくり
- ◇再生可能エネルギーの導入促進

略

プロジェクト	No	環境・エネルギー産業クラスターの形成
	1	

目標	産学公や企業間連携による活発な研究開発・事業化の実現 ≪環境・エネルギー分野での事業化件数 5年間(平成25～29年度)で13件≫
----	--

現状と課題

- 優れた立地環境
 - ・ 瀬戸内沿岸地域に高い省エネ技術を有する基礎素材型産業の集積
 - ・ 環境・エネルギー関連などの高い機能性を有する素材・部材の供給基地
- 県内企業の環境・エネルギー分野の取組が活発化
- 研究開発、事業化に向けた更なる取組の加速化が必要

取組方針

- 環境・エネルギー産業クラスターの形成に向けて、全県的な推進体制により環境・エネルギー産業の育成・集積を促進します。
- 新たな研究開発や事業化を支援します。
- 研究開発機能を強化し、企業の先導的な取組をサポートします。
- 革新的技術を活用した新たなサービス等により、新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げを支援します。
- 成長が期待される分野の企業の設備投資を支援するなど、重点的な企業誘致活動を展開します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公金が参画する「やまぐちイノベーション推進協議会」の運営 <input type="checkbox"/> 「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定 ・ 国等の競争的資金の優先採択 ・ イノベーション推進センターの運営 <input type="checkbox"/> 新たな研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」や国等の競争的資金を活用した研究開発・事業化支援 ・ スマートファクトリーモデルの普及 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な研究開発拠点機能の整備 <input type="checkbox"/> 次世代ベンチャー企業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公金が連携した取組等により生まれてきた革新的技術を活用した新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援 <input type="checkbox"/> 重点的な企業誘致活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 優れた立地環境を活かした戦略的な企業訪問の実施、情報発信等 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度
	全県的な推進体制の構築	<やまぐちイノベーション推進協議会> ● 設置(6月)	運営(産学公・企業間連携による研究開発・事業化の促進) ● 首都圏セミナー(2月)			→
	「環境・エネルギー産業クラスター構想」の推進	<環境・エネルギー産業クラスター構想> 策定(4月)	● ● 国による地域イノベーション戦略推進地域の指定等(7月) ● 国等の競争的資金の優先採択 ● 設置	● イノベーション推進センターの運営 ● 地域イノベーション戦略支援プログラム ● キックオフセミナー(11月)	● 地域間連携産学 ● マッチングセミナー(11月)	→

	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
工程表	新たな研究開発・ 事業化への支援	〈やまぐち産業戦略研究開発等補助金等〉 ●創設		研究開発・事業化の促進		→	
			スマートファクトリーモデルの整備		県内工場への展開	→	
	研究開発機能の 強化	〈先進的な研究開発拠点機能の整備〉 ●要望(6月、11月) ●産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)	●要望(6月、11月)	●要望(6月、11月) ●金属3Dプリンター導入(2月)	●要望(5月、11月) ●産業技術センターにおける 水素関連技術支援拠点の 機能強化(9月)		→
							→
次世代ベンチャー 企業の創出				●支援制度の創設	新事業展開の促進	→	
重点的な企業誘 致活動の展開	優れた立地環境を 企業誘致ウェブサイトや専門紙等による情報発信 ●首都圏セミナー(2月)	活かした戦略的な企業訪問の実施				→	

事業の概要

環境・エネルギー産業クラスターの形

重点的な企業誘致

イノベーション創出分野

地域エネルギー創造

エネルギー創出に関する技術開発等

- ・水素製造技術、再生可能エネルギー創出技術 等

地域エネルギー貯蔵・利活

水素等の利活用技術の開発等

- ・燃料電池、ゾーシステム、二次電池用材料 等

省エネルギー・環境負荷

省エネルギーに関する技術開発等

- ・パワー半導体部材、環境関連製品 等

やまぐち産業戦略研究開発等補助金等

国等の競争的資金

やまぐちイノベーション推進協議会

- 山口県経営者協会
- 山口経済同友会
- 山口県商工会議所連合会
- 山口県商工会連合会
- 山口県中小企業団体中央会

- 山口大学
- 山口東京理科大学
- 山口県立大学

産学公金の連携

やまぐち産業振興財団
山口県産業技術センター
山口県

- ㈱山口銀行
- ㈱西京銀行
- ㈱日本政策投資銀行

イノベーション推進センター(環境・エネルギー推進チーム)

プロジェクトプロデューサー

(全体のマネジメント)

民間企業から招聘

サブリーダー

(競争的資金獲得支援等)

コーディネータ

(企業・大学等訪問、マッチング活動)

※山口県産業技術センター内に設置

プロジェクト	No	水素利活用による産業振興と地域づくり
	2	

目標	瀬戸内コンビナート生成の水素を活かした「水素先進県」の実現 ≪水素ステーションの誘致 平成31年度までに2箇所≫ ≪水素利活用による事業化件数 5年間(平成25～29年度)で8件≫ ≪水素利活用によるスマートコミュニティモデルの創出≫
----	--

現状と課題

- 瀬戸内コンビナートにおける大量かつ高純度の水素の生成
- 中・四国、九州地方で初となる液化水素製造工場の操業開始(平成25年6月)
- 水素を活用した本県産業の振興や地域づくりが課題

取組方針

- 水素ステーション等水素利活用の基盤となる水素製造・供給インフラの整備を促進します。
- 水素利活用の研究開発や事業化、水素の多角的な利用を促進し、産業振興を図ります。
- 水素利活用による地域づくりを進めます。

具体的な取組

◆水素製造・供給インフラの整備促進

取組	<input type="checkbox"/> 「水素ステーション」の誘致等					
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	水素ステーションの誘致等	●●●●●●●● 要望(6月、11月) ●●●●●●●● 事業者による国庫補助金申請	●●●●●●●● 要望(6月、11月) ●●●●●●●● 採択(県内初の誘致決定)(4月) 水素ステーション設置促進に向けた要望、県内への誘致等	●●●●●●●● 要望(6月、11月) ●●●●●●●● 設置・操業(8月)	●●●●●●●● 要望(5月、11月)	

◆水素利活用による産業振興の推進

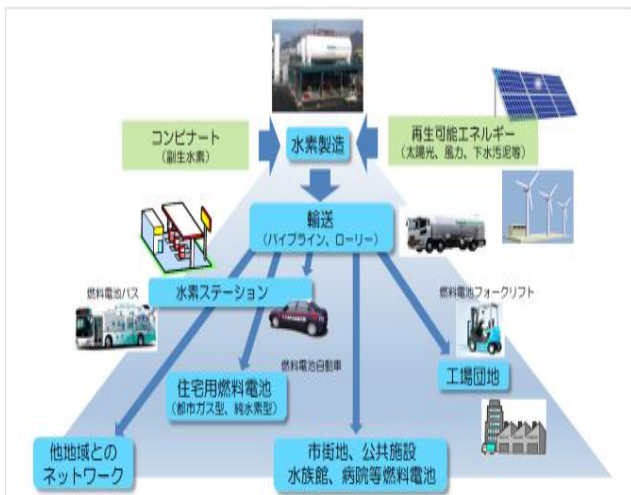
取組	<input type="checkbox"/> 水素利活用の研究開発・事業化への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」(水素利活用製品等の研究開発・事業化助成制度の新設)や国等の競争的資金を活用した研究開発・事業化支援 ・革新的技術を活用した新たなサービス等により、新事業展開に取り組むベンチャー企業の円滑な立ち上げの支援 <input type="checkbox"/> 研究開発機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な研究開発拠点機能の整備 					
工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	水素利活用の研究開発・事業化への支援	●●●●●●●● <やまぐち産業戦略研究開発等補助金等> 創設(10月)	●●●●●●●● 研究開発・事業化の促進 ●●●●●●●● 水素利活用製品等の研究開発・事業化助成制度の新設・活用	●●●●●●●● 要望(6月、11月)	●●●●●●●● 要望(6月、11月)	●●●●●●●● 要望(5月、11月)
	研究開発機能の強化	●●●●●●●● 要望(6月、11月) ●●●●●●●● 産業技術センター第2期中期計画の策定(3月)	●●●●●●●● 要望(6月、11月)	●●●●●●●● 要望(6月、11月)	●●●●●●●● 要望(5月、11月)	●●●●●●●● 産業技術センターにおける水素関連技術支援拠点の機能強化(9月)

◆ 水素利活用による地域づくりの促進

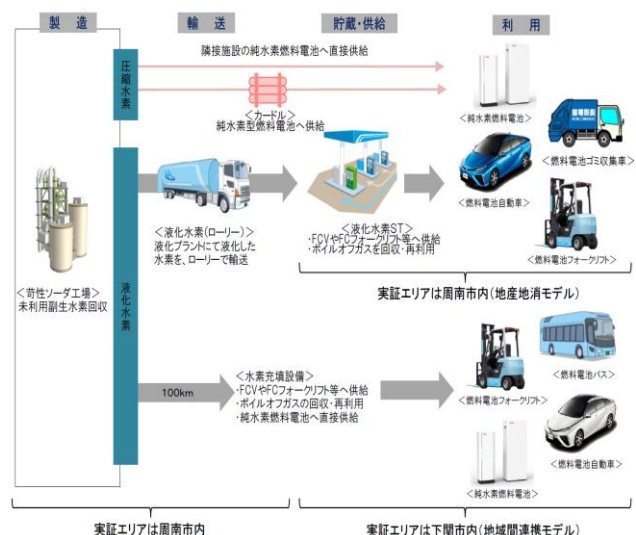
取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 全県的な推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会」の運営 □ 水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及 <ul style="list-style-type: none"> ・水素供給事業者、関係市と共同で水素サプライチェーンの地域モデル実証の実施 □ 水素利活用のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・保安基準の制定要望や水素インフラ整備に対する支援制度の創設など □ 燃料電池自動車や燃料電池の導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車の県公用車への導入、市町の購入費助成への支援 ・燃料電池フォークリフトやバスの導入促進、公共施設や集合住宅等への定置式燃料電池の導入促進 					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	全県的な推進体制の構築	〈やまぐち水素成長戦略推進協議会〉		● 設置(11月) ● 運営 開催(2月) ● 誘致・開催(11月)		
	水素ステーションを核とするまちづくりモデルの普及	〈周南市〉	● 「周南市水素利活用構想」策定(4月)	● 「周南市水素利活用計画」策定(4月)	● 環境省委託事業採択(4月)	● 水素サプライチェーン実証 ● 普及・事業化検証 ● 地域づくり促進支援
	水素利活用のための環境整備	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	● 要望(5月、11月)	
	燃料電池自動車や燃料電池の導入促進	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	● 要望(6月、11月)	● 要望(5月、11月)	● 支援制度等を活用した導入促進

事業の概要

水素利活用による地域づくり(イメージ)



環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業」(イメージ)



プロジェクト	No	再生可能エネルギーの導入促進
	3	

目標	再生可能エネルギーの導入促進による産業振興 ≪再生可能エネルギーの発電出力 100万kW（平成31年度）≫ ≪EV急速充電器の設置数 150基（平成31年度）≫
----	--

現状と課題

- 資源の枯渇のおそれや地球温暖化が進行する中、再生可能エネルギーの導入を最大限に加速化することが必要
- 本県には、再生可能エネルギー関連の製品・部材・素材または技術を有する企業が集積しており、地域のポテンシャルを活かす取組が必要

取組方針

- 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や中小水力発電による再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 電気自動車(EV)の導入促進を図るため、充電インフラの整備促進に努めます。

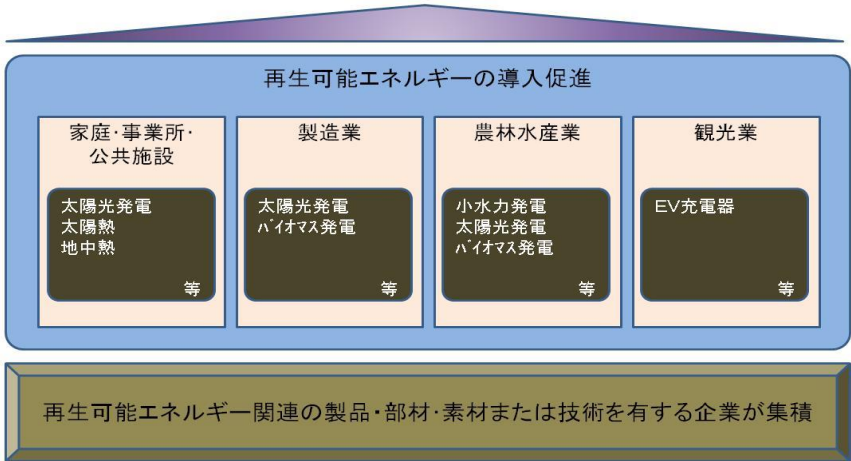
具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 環境やまぐち推進会議による取組の推進 <input type="checkbox"/> 太陽光・太陽熱・地中熱・森林バイオマスエネルギーの利用や中小水力発電による再生可能エネルギーの導入促進 <input type="checkbox"/> EV等次世代自動車・インフラの導入促進					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	環境やまぐち推進会議による取組の推進	● 再生可能エネルギー部会の設置(11月)		● 関係機関の連携による再エネの導入促進		→
	様々な再生可能エネルギーの導入促進	◁防災拠点等に再生可能エネルギー等を導入推進▷		● 山口県再生可能エネルギー等導入推進基金の造成(10月)	● 公共施設等への再エネ等の導入	→
	太陽光、太陽熱、地中熱エネルギーの導入促進	● 県産再エネ製品導入補助金の創設(4月)		● 県産再エネ製品の導入支援		→
		● シンポジウム(8月)	● シンポジウム(8月)	● シンポジウム(8月)	● シンポジウム(8月)	● シンポジウム、アドバイザー派遣等による普及啓発
	森林バイオマスエネルギーの活用促進	●	● 森林バイオマス発電、木質ペレットボイラー等に利用する間伐材等の低コスト収集運搬システムの構築・定着化		● 間伐材供給コスト支援、収集運搬・供給施設整備等支援	
水力発電の供給力の確保・向上	◁平瀬発電所▷ ● 調査設計			● 着工(8月) 建設 ◁リパワリング▷	● 供給力増強調査(2ヶ所)	● リパワリング工事(2ヶ所)

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度		
	小水力発電の普及促進	<相原発電所> 建設 稼働(5月) 開発に関する報告書の作成(9月)	●	●			
<宇部丸山発電所> 着工(11月) 建設 稼働(4月) 開発に関する報告書の作成(12月)			●		●		
<小水力発電開発技術支援> 支援件数:2件 支援件数:3件 支援件数:2件 支援件数:2件		●	●	●	●	●	
小水力発電導入ガイドブックの作成(3月)				小水力発電開発の技術支援		小水力発電導入ガイドブックの改訂	
<農業水利施設を活用した小水力等発電マスタープラン>				<長門阿惣ダム発電所>			
候補地の調整(18ヶ所) マスタープランの策定(4月) 発電施設の経済性の検討(6ヶ所)		●	●	設計	着工(8月)		
<農業用小水力発電の導入> 1基(2月) 1基(5月) 1基(3月)		●	●	●		3基(6,10,1月)	
<簡易型ピーク発電の導入> 1基(3月) 3基(9,1,3月) 3基(6,8,3月)		●	●	●		普及啓発	
EV等次世代自動車・インフラの導入促進		<山口県EV充電インフラ整備計画> 計画の策定(5月)	●		EV急速充電器整備促進		
		<県有施設(5ヶ所)へのEV急速充電器の設置・運用> 工事着手(9月) 運用開始(2月)		●			
	<普及啓発>		●	●	●		
	シンポジウム・体験会(10~11月)	●	●	●	●	シンポジウム・体験会の開催 超小型EV等のモニター調査	
	<次世代自動車バッテリーリユース実証試験> 産学官による実証試験の実施				●		

事業の概要

再生可能エネルギーの導入促進による産業振興



重

おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

点

大河ドラマ「花燃ゆ」の放送決定を契機に、平成30年に迎える明治維新150年に向け、全国に誇る歴史文化、食、温泉など、本県の魅力を生かしたプロモーションを展開するとともに、経済効果の高い外国人観光客やクルーズ船誘致の積極的な推進により、年間延べ宿泊者数500万人の実現を図ります。

戦

プロジェクト

- ◇明治維新150年を契機とする観光需要の拡大
- ◇インバウンド新時代に向けた国際観光の推進
- ◇クルーズ船の誘致推進

略

プロジェクト	No	明治維新150年を契機とする観光需要の拡大
	1	

目標	「明治維新」の観光ブランド化による宿泊客の増加 ≪ 年間延べ宿泊者数500万人以上 ≫
----	--

現状と課題

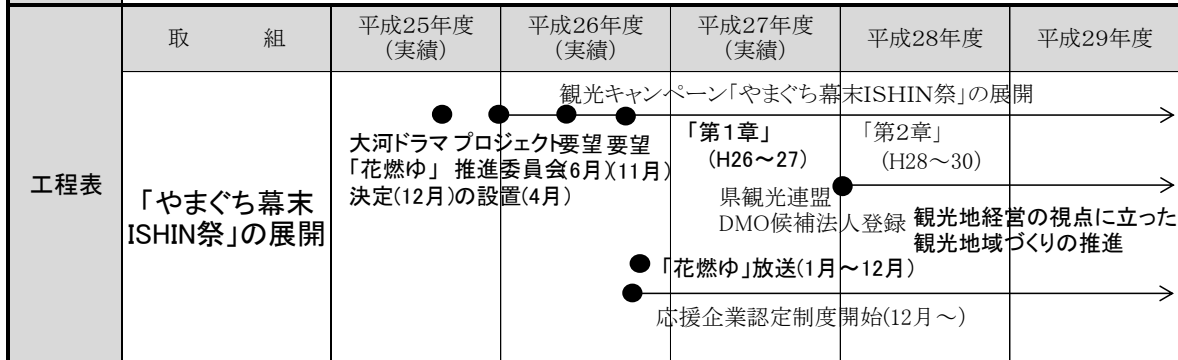
- 「自然・景勝地」をはじめとする観光資源が豊富
 - ・秋吉台、錦帯橋、角島、元乃隅稻成神社等、世界に誇る自然・景勝地のほか、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」、幕末期の建造物等の歴史文化に由来する資産、ふくをはじめとする食の魅力
- 山口県をイメージするブランド力が不足
- 大河ドラマ「花燃ゆ」の平成27年放送が決定
- 観光客のニーズを踏まえた観光地域づくりの取組体制、取組が不十分

取組方針

- 明治維新150年に向けて、官民一体となった推進体制のもと、「幕末ISHIN祭」を展開します。
- 「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」を展開し、全国からの誘客を図ります。
- やまぐちDMOの形成・確立により、観光地経営の視点に立った観光地域づくりを進めます。
- 本県の強みを活かしたブランドイメージの確立を図り、プロモーション活動を強化します。
- 「維新」をコンセプトとして、多彩な観光資源を組み合わせた観光ルート等の開発を進めます。
- 「平成の薩長土肥連合」の4県が共同したプロジェクトを展開します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進委員会」による全県的な展開の推進 ・やまぐちDMOの形成・確立に向けた取組の推進 ・応援企業認定制度を通じた企業との連携 <input type="checkbox"/> 「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットに対する訴求力の高いキャンペーンテーマを設定したプロモーション活動 <input type="checkbox"/> 「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・メディア等を活用した戦略的な情報発信 ・航空キャリアや応援企業認定制度による企業と連携したプロモーション活動 <input type="checkbox"/> 「維新ツーリズム」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ストーリー性、テーマ性のある周遊ルートや旅行商品の開発促進 ・「全県周遊型観光アプリ」の運用や「全県周遊型パスポートブック」の充実 ・周遊促進に向けた二次交通アクセス等の充実 ・「明治維新150年」を活用したコンベンション等の誘致活動の強化 ・「明治150年」に向けた機運醸成等の強化 ・明治150年記念事業の一環として、「全国都市緑化やまぐちフェア」(愛称:山口ゆめ花博)を開催(平成30年9月14日～11月4日) <input type="checkbox"/> 「平成の薩長土肥連合」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏でのメディアを対象とした情報発信や観光PRイベント等の展開 ・4県を巡るスタンプラリーの実施等、広域観光コースの造成 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度



プロジェクト	No	インバウンド新時代に向けた国際観光の推進
	2	

目標	外国人延べ宿泊者数の飛躍的拡大 ≪平成24年 4万人 → 平成32年 20万人以上≫
----	---

現状と課題

- 山口県を訪れる外国人宿泊者数が低迷
 - ・平成24年 全国35位
 - 平成27年 全国37位 <宿泊旅行統計調査（観光庁）>
- 海外における山口県の認知度が不十分
- 平成27年に「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、平成28年11月に山口宇部空港初となる国際定期便が就航するなど、訪日外国人観光客増加の好機を迎えているが、観光地、観光施設等における案内表示など、外国人観光客の受入体制が不十分

取組方針

- 誘致対象市場の現地プロモート機能を強化し、戦略的なプロモーション活動を展開します。
- 受入施設の拡大や多言語対応能力の充実強化、情報通信環境の整備等を進めます。
- 国際航空定期便の定着・充実や、国際チャーター便の運航を促進します。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を視野に入れた交流促進の取組を推進します。
- 世界文化遺産や日本遺産、日本ジオパーク等、国際的な観光資源の効果的な活用を図ります。

具体的な取組

取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 外国人観光客を魅了する魅力の創出と戦略的プロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・現地プロモーション力の強化と訪日旅行商品の造成支援 ・WEBやSNS等の活用、海外メディアやブロガー等との連携 ・「いいね！やまぐちインバウンド応援団」制度の効果的な運用 □ 外国人観光客の受入環境の整備・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・言語コミュニケーションの課題解決に向けたサポート体制充実、県内留学生等の活用 ・Wi-Fi環境等の整備促進、消費税免税店の拡大に向けた情報提供の推進 □ 国際航空路線等の定着・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション活動の強化や旅行商品の造成支援 ・新たな国際定期便路線の開設に向けた、国際チャーター便の運航支援 □ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を視野に入れた取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携した国際的なスポーツ大会等のキャンプ地誘致 ・文化資源を活用した県内文化の国内外への魅力発信と文化プログラムの県内展開 ・大会に係るホストタウン相手国との人的・経済的・文化的な相互交流の促進 □ 世界文化遺産等の効果的な活用 <ul style="list-style-type: none"> ・世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」を活用した情報発信や「錦帯橋」の暫定一覧表記載に向けた取組の推進 ・ジオパーク認定(Mine秋吉台→世界、萩→日本)に向けた支援 					
	工程表	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度
外国人観光客を魅了する魅力の創出と戦略的プロモーション	<現地プロモーション力の強化等>				●	●
	推進体制の整備・充実				● 現地プロモーター配置 (韓国・台湾・香港・タイ)	● 増員 (中国(上海))
	<WEB等の活用、海外メディア等との連携>		訪日旅行商品造成支援策の強化		● 国際定期航路・チャーター便の活用	
	● 海外メディアの活用(TV・雑誌) ● SNSページ開設				● ブロガーの招請 (韓国・台湾)	
	スマートフォン向け観光アプリの開発、情報発信					
	<インバウンド応援団の活用>				● インバウンド応援団の委嘱(7月～)	

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
外国人観光客の受入環境の整備・充実	ホテル等受入施設の拡大、観光案内設備等の充実			●	→
	留学生ネットワークの構築・活用による受入体制強化				→
国際航空路線等の定着・充実	国際定期便誘致に向けた誘致活動の展開				→
	国際連続チャーター便(韓国) 10往復	● 22往復	● 46往復	●	→
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を視野に入れた取組の推進	<大会・キャンプ地等の誘致>		●	→	→
	<誘客推進>			●	→
世界文化遺産等の効果的な活用	<世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」>	●	●	●	→
	<日本遺産>			●	→

事業の概要

外国人延べ宿泊者数の飛躍的拡大 (4万人→20万人)



◆国際定期便

◆海外(現地)に訴求する強力なプロモーション



◆受入環境整備



プロジェクト	No	クルーズ船の誘致推進
	3	

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船寄港回数の飛躍的拡大 ≪H32年 40回以上≫ ・大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の継続寄港の実現
----	--

現状と課題

- クルーズ船利用者は、近年、世界的な市場拡大や船舶の大型化を背景に着実に増加
- 本県は、三方を海に開かれ、大小多くの良好な港を抱えており、それぞれの港の背後地には多彩な観光地が存在
- 平成27年の世界文化遺産登録、平成30年には明治維新150年を迎えるなど、本県の注目度を飛躍的に向上させる絶好の時期
- クルーズ船誘致に向けては、県、市町、関係機関が一丸となって、船社等へ観光地、イベント、港湾施設等の情報発信を行い、戦略的なセールスを展開することが不可欠

取組方針

- 県、市町、関係機関と連携して推進体制を構築し、船社等へのニーズに対応するほか、一丸となった誘致活動を推進します。
- 県内の観光地やイベント、港湾情報等をデータベース化し、情報発信するなど、戦略的なセールス活動を展開します。
- 港湾施設の一般開放による住民参加のイベント開催や、市町等の広域連携によるおもてなしの支援、消費税免税店の設置等、寄港時におけるおもてなしの向上に努めます。
- 大型クルーズ船(7万トン級以上、定員1,000人超)の航行安全を検討し、寄港環境を整備します。

具体的な取組

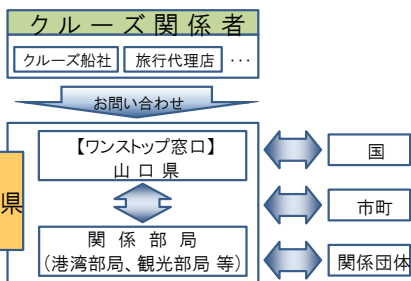
取組	<ul style="list-style-type: none"> □ 県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県、市町、関係団体等による「クルーズやまぐち協議会」の設置 ・ 船社等への情報発信・誘致活動、「ワンストップ窓口」の設置 □ 船社等への港湾情報、観光地、各種イベント等の情報発信、戦略的なセールス活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専用ホームページによる情報発信 ・ 国内外の船社等への戦略的なセールス活動の展開 ・ 「世界文化遺産」、「明治維新150年」などテーマ性のあるクルーズ向け周遊ルートの開発 ・ 港湾・観光情報を一冊にまとめたクルーズ船寄港のためのガイドブックの作成 ・ 船内食事への県産品等の売り込み □ 寄港時におけるおもてなしの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄港時の港湾施設の一般開放の検討 ・ 市町等の広域連携によるおもてなしの取組への支援 ・ 外国クルーズ船寄港時における消費税免税店の設置検討・実施 □ 大型船寄港環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型クルーズ船の航行安全の検討、係留施設の改修(下関港、岩国港)
	<ul style="list-style-type: none"> □ 県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
工程表	県、市町、関係機関が一丸となった誘致活動の推進	クルーズやまぐち協議会の設置・第1回協議会の開催(7月)	●	●	●	→
		ワンストップ窓口の設置(4月)	●	●	●	→

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
	船社等への港湾情報、観光地、各種イベント等の情報発信、戦略的なセールス活動の展開	専用HPの開設(4月)	情報発信会の開催(11月)	クルーズ向け周遊ルートの開発(11月)	寄港ガイドブックの作成 日本語版(11月)
海外見本市への参加		米国(3月)	米国(3月)	米国(3月)	米国(3月)
寄港時におけるおもてなしの向上		寄港時の港湾施設	岩国港で一般開放の実施(4月)	各寄港地において随時実施	
			市町等の広域連携によるおもてなしの取組支援	消費税免税店の設置検討・実施	
大型船寄港環境の整備		岩国港の航行安全の検討・委員会開催【7万トン級、13万トン級で検討】	第1回(2月)	第2回(11月)	大型船(7万トン級)の寄港が可能
			岩国港	下関港	係留施設の改修
				係留施設の改修	大型船(13万トン級)の寄港が可能
					大型船(22万トン級)の寄港が可能

事業の概要

全県推進体制の整備



「ワンストップ窓口」の設置 (H26.4) 「クルーズやまぐち協議会」の設置 (H26.7)

誘致活動の推進



おもてなしの向上

”クルーズやまぐち” おもてなし向上事業(平成27年度～)

【事業概要】

- 複数の市町等が連携して実施するおもてなしの取組への支援
- 寄港時の港湾施設の一般開放に伴う保安対策



市町等の広域連携



港湾施設の一般開放による市民参加イベントの開催



ウェルカムセレモニー・伝統芸能の披露



寄港時における免税店の設置検討・実施 (H27以降)

大型船寄港環境の整備



7万トン級 (サン・プリンセス 等)



13万トン級 (マリナー・オブ・ザ・シーズ 等)

クルーズ船寄港回数の飛躍的拡大

大型クルーズ船(7万トン級以上
定員1,000人超)の継続寄港の実現

重

点

戦

略

地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

味や品質に優れ全国に誇れる「やまぐちブランド」等の国内外に向けた販路拡大や地域資源を活かした6次産業化と農商工連携の一体的な推進、本県水産業の拠点である下関漁港の強化・充実により、農林水産業の活力向上を図ります。

プロジェクト

- ◇「やまぐちブランド」等の販路拡大
- ◇アジア等に向けた輸出拡大
- ◇6次産業化・農商工連携の推進
- ◇水産業振興基盤の強化・充実

プロジェクト	No	「やまぐちブランド」等の販路拡大
	1	

目標	やまぐちブランド登録商品増加と大都市圏への販路拡大 ≪やまぐちブランド登録数 5年間(平成25～29年度)で100商品以上≫ ≪やまぐちブランド取扱店数(県外) 5年間(平成25～29年度)で70店≫
----	--

現状と課題

- やまぐちブランド登録商品が58(H25年度)となり、大都市圏への販路拡大が必要
- 全国から注目されている「日本酒」「長州黒かしわ」「きじはた」については、生産量が不足
- やまぐち和牛は生産量が十分でなく、県内外における認知度も不足

取組方針

- 大都市圏の量販店、ホテル、レストラン等に向けて、積極的な売り込みを図ります。
- 酒米、長州黒かしわ、きじはた等の安定供給に向けて、増産に取り組みます。
- やまぐち和牛の生産体制及びブランド確立に向けた取組を強化します。

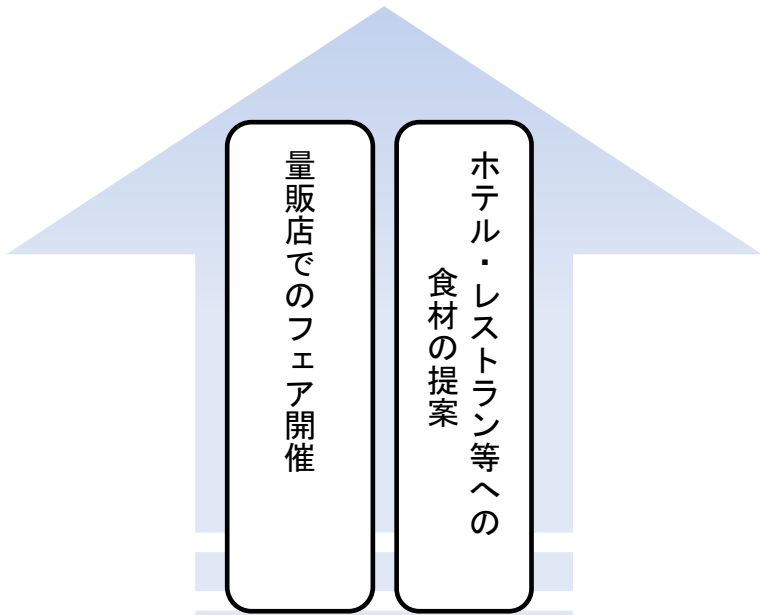
具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 「やまぐちブランド」の育成・登録 <input type="checkbox"/> 「ぶちうま売込隊」による販路拡大 <input type="checkbox"/> 大都市圏の量販店・ホテル等における「やまぐちフェア・提案会」の開催 <input type="checkbox"/> 酒米、長州黒かしわ、きじはた等の増産 <input type="checkbox"/> やまぐち和牛ブランドの確立						
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度	
工程表	「やまぐちブランド」の育成・登録	● やまぐちブランドの創設 58商品	● 63商品	● 74商品	● 79商品	登録数 100商品以上	
	「ぶちうま売込隊」による販路拡大		● 知事によるトップセールスの実施	● 「ぶちうま売込隊」による「やまぐちブランド」等の販路拡大			
	大都市圏の量販店・ホテル等における「やまぐちフェア・食材提案会」の開催	<やまぐちフェア等>	● 東京(6,3月)	● 東京(6,9,10,11,2月) 名古屋(6月) 大阪(11月)	● 東京(4,6,9,11月) 名古屋(6月) 大阪(6,10,11月)	● 東京(4,6,9,11月) 名古屋(6月) 大阪(6,10,11月)	継続開催・定番化に向けた取組
		<食材提案会>		● 東京(11月)	● 東京(7,10,2月) 大阪(9月)	● 東京(8,10月) 名古屋(7月) 大阪(9月)	取扱店舗拡大に向けた取組
	酒米、長州黒かしわ、きじはた等の増産	<酒米の増産>					
		〔酒米供給量〕 238t	〔酒米供給量〕 358t	〔酒米供給量〕 636t	〔酒米供給量〕 660t見込み	〔酒米供給量〕 600t	
		● 酒造会社との意見交換	● 酒造会社との意見交換会	● ICTを活用した酒米栽培支援システムの整備			
<長州黒かしわの安定供給>							
	年間30千羽体	年間26千羽	年間34千	年間57千羽見込み	年間80千羽		
<きじはた稚魚の積極的な放流>	● 年間23万尾放流 保護礁9カ所整備	● 年間25万尾放流	● 年間27万尾放流	● 年間30万尾放流	● H25放流群が漁獲サイズに成長		

取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	やまぐち和牛ブランドの確立	やまぐち和牛の生産拡大 全国トップレベルの「美津安」号を基幹種雄牛に選抜	生産拡大 ●	● 出品候補牛の確保(61頭)	● 出品候補牛の肥育開始

事業の概要

大都市圏における「やまぐちブランド」等の販路拡大



「やまぐちブランド」100の登録

味や品質に優れ、全国に誇れる農林水産物・加工品

安定供給に向けた増産 ブランドの確立

日本酒

年間出荷量が5年連続増加
 地元の水、酒米を使用した全国から注目を集める「やまぐちの地酒」は絶品！

長州黒かしわ

天然記念物の黒柏鶏を元に誕生した山口県産の地鶏
 適度な歯ごたえがあり、噛めばかむほど味が出てくる、最高の逸品

きじはた

漁獲量が少ないことから「幻の高級魚」と呼ばれる、山口県沿岸域で獲れる魚
 新たな県のブランド魚に！

やまぐち和牛

県育成の優良種雄牛を活用した山口生まれ山口育ちの肉用牛
 おいしさ日本一に輝いたことも！

プロジェクト	No	アジア等に向けた輸出拡大
	2	

目標	アジアにおける輸出販売品数拡大と年間取扱店舗の確保 ≪輸出による売込商品数 50商品以上(平成31年度)≫
----	--

現状と課題

- 農業団体等で構成する協議会が台湾へ農産物・農産加工品を輸出
- アジアへの輸出実績はあるものの、安定した輸出ルートが未確立
- 「やまぐち地酒」に対する国内評価の高まりにあわせ、一部蔵元が海外輸出を開始

取組方針

- 台湾をはじめとしたアジアにおける県産農林水産物等の輸出拡大を図ります。
- 「2015年ミラノ国際博覧会」に出展し、世界から注目される「やまぐち地酒」など「やまぐちの食や食文化」等の魅力を世界に向けて発信します。

具体的な取組

取組	<input type="checkbox"/> 台湾におけるやまぐち物産展の開催 <input type="checkbox"/> 台湾等に向けた自立した輸出ルートの確立 ・バイヤーを本県に招へいし、県内視察と商談会の開催 ・アジア輸出に精通した輸出パートナーの開拓 <input type="checkbox"/> 台湾における販売コーナーの常設化 <input type="checkbox"/> ミラノ国際博覧会への出展を契機とした海外展開の推進					
	取組	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
工程表	台湾におけるやまぐち物産展の開催	● 物産展開催 (11,12月)	● フェアへの出展 (7,8月)	● 物産展開催 (9~10月)	● 物産展開催 (11月)	→ 継続的な 物産展開催
	自立した輸出ルートの確立	＜台湾向けルートの確立＞				
		● 商談会開催	● 商談会開催	● 商談会開催	● 商談会開催	→ バイヤー招へい
		● 輸出パートナーの確保	● フェア開催 (9月)	● フェア開催 (9月)	● フェア開催 (11月)	→ バイヤー招へい
		＜香港向けルートの確立＞				
				● 輸出協議 (10月~)	● フェア開催 (11月)	● フェア開催 (11月)
＜上海向けルートの確立＞						
		● 商談会開催 (バイヤー招へい:7月)	● フェア参加 (1,3月)	● 情報発信会 (8月)	→ バイヤー招へい	
＜販路拡大に向けた基盤強化＞						
	→ インポーター・エクスポーター等の輸出ルートの充実・強化					